

## 財務諸表に対する注記

### 1、 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

### 2、 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法で行っている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法にて実施している。

##### ②無形固定資産

定額法にて実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は期末会社都合退職給与の要支給額の100%に相当する金額を計上している。

#### (4) 外貨建金銭債権債務の換算方法

期末時換算法で行っているが、当期は該当事項なし。

#### (5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、重要性が乏しい場合を除き通常の売買処理によっている。

#### (6) 税効果会計の適用について

より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的とする税効果会計については調整すべき重要な一時差異が存在しないため、適用していない。

#### (7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3、 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	25,083,000	1,892,000	14,918,000	12,057,000
貢献事業資産会計積立金	141,921,890	0	0	141,921,890
周年事業積立金	12,000,000	2,000,000	0	14,000,000
投資有価証券	22,258,300	0	0	22,258,300
事務局移転積立金	14,000,000	2,000,000	0	16,000,000
合 計	215,263,190	5,892,000	14,918,000	206,237,190

4、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
退職給付引当預金	12,057,000	0	0	12,057,000
貢献事業資産会計積立金	141,921,890	0	141,921,890	0
周年事業積立金	14,000,000	0	14,000,000	0
投資有価証券	22,258,300	0	22,258,300	0
事務局移転積立金	16,000,000	0	16,000,000	0
合 計	206,237,190	0	194,180,190	12,057,000

5、担保に供している資産

該当事項なし。

6、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	7,661,187	6,211,974	1,449,213
什器備品	1,634,620	1,333,196	301,424
商標権	697,883	628,679	69,204
合 計	9,993,690	8,173,849	1,819,841

7、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

8、保証債務（債務保証を主たる目的事業とする場合を除く）等の偶発債務

該当事項なし。

9、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位 円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(10年) 第370回	10,144,576	9,328,610	-815,966
28-6 千葉県公債(10年)	2,140,000	1,982,200	-157,800
大阪府公募公債 (10年)第432回	9,973,724	9,283,000	-690,724
合 計	22,258,300	20,593,810	-1,664,490

10、 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

11、 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。  
重要な非資金取引はない。

12、 重要な後発事象

該当事項なし。

13、 リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

電話システム、複合機2台、帳合機1台、シュレッダー1台、無線機9台である。

14、 減損損失関係

該当事項なし。